

2022年6月期 第2四半期 決算説明（動画配信）

株式会社エンビプロ・ホールディングス
2022年2月22日



目次

1. 第2四半期 決算概要
2. 2022年6月期 見通し
3. 基本戦略と中期経営計画
4. 戦略実現の具体的アクション

1. 第2四半期 決算概要

事業セグメント

資源循環事業

廃棄物や資源物のリユース・リサイクル・リマニュファクチャリングを進めることで、限られた資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物から再生原材料を製造し、新たな価値を世の中に提供しています。

- 株式会社 エコネコル
 - 株式会社 しんえこ
 - 株式会社 クロダリサイクル
 - 株式会社 東洋ゴムチップ
- 持分法適用関連会社
- 株式会社 アビツ
 - 株式会社 富士エコサイクル

グローバルトレーディング事業

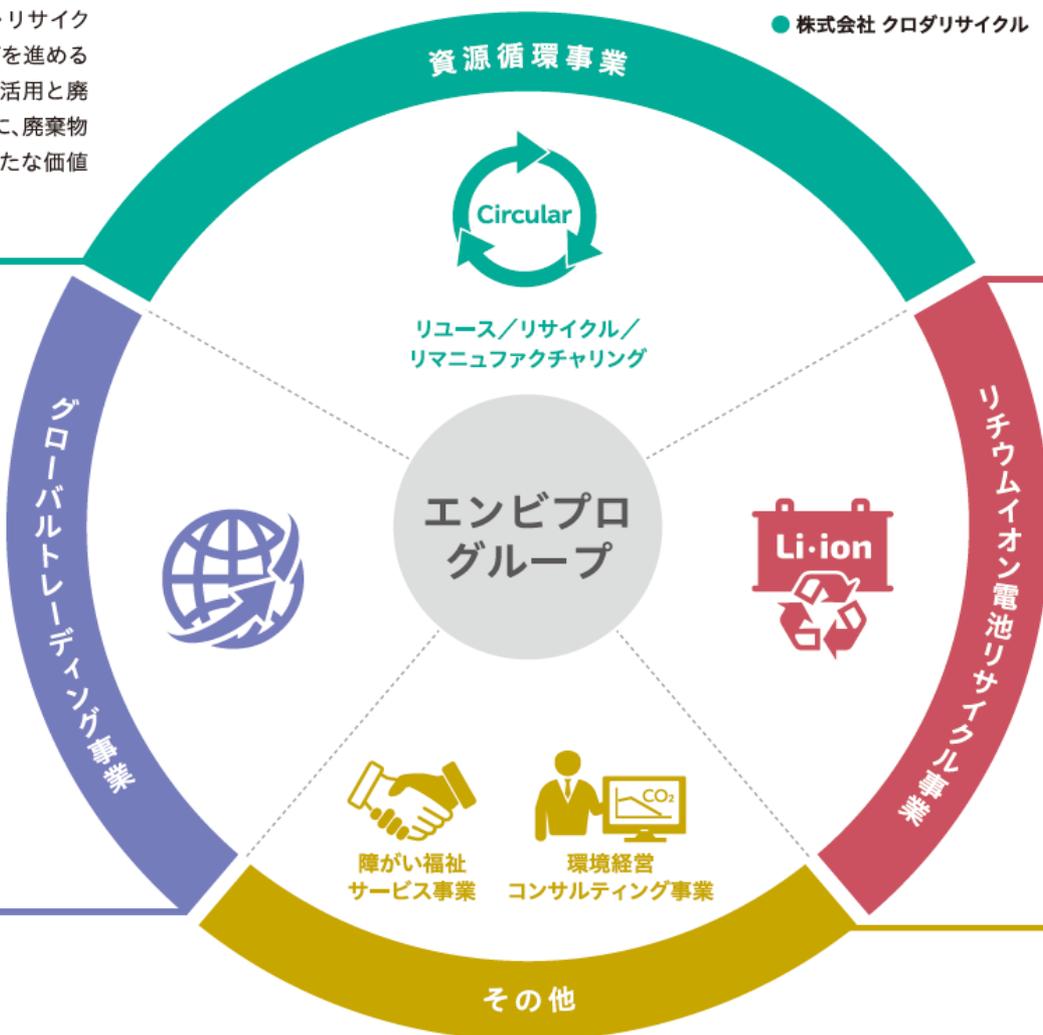
日本を含めた世界各地で発生する金属スクラップ・その他資源物を多国間で流通させるとともに、日本製中古車や中古車部品をはじめとする中古品をグローバル市場に展開しています。

- 株式会社 NEWSCON
- 株式会社 3WM

その他事業

障がいのある方の就業や地域生活などにおける自立支援をサポートする「障がい福祉サービス事業」と、企業の環境戦略・CO₂削減計画の支援などを行う「環境経営コンサルティング事業」を展開しています。

- 障がい福祉サービス事業
- 環境経営コンサルティング事業
- 株式会社 アストコ
- 株式会社 プライティノベーション



リチウムイオン電池リサイクル事業

リチウムイオン電池をはじめとする充電式電池のリサイクルを通して、ニッケル・コバルトなどのレアメタル(希少金属)の資源循環システムの確立および限りある資源の有効活用に貢献しています。

- 株式会社 VOLTA

第2四半期（累計） ハイライト



連結業績

売上高	27,242百万円	(前年同期比	64.0%増)
営業利益	1,494百万円	(前年同期比	180.9%増)
経常利益	1,759百万円	(前年同期比	146.7%増)
四半期純利益*	1,270百万円	(前年同期比	159.6%増)

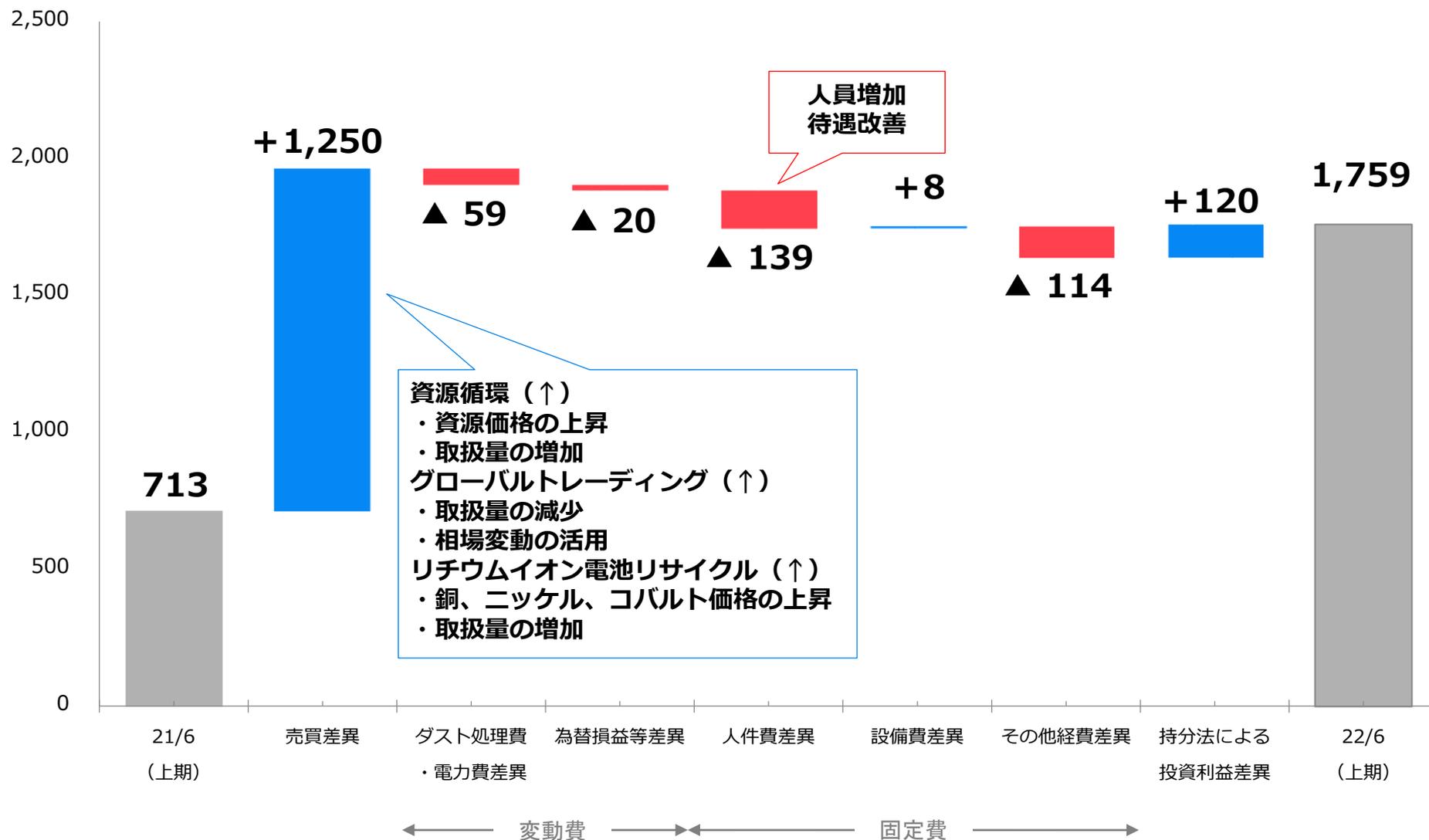
主要TOPICS

- 鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）の期中平均価格は52,266円と前年同期の28,008円を上回って推移
- 銅、アルミ、ニッケル、コバルトの平均価格も前年同期を上回って推移
- 堅調な国内粗鋼生産に対し、中国の環境規制等による粗鋼生産抑制、海外の新型コロナウイルス感染再拡大等により海外の鉄スクラップ需要は減少し、国内高海外安の展開が継続
- 世界的な輸送用コンテナ不足等を背景とする配船難により海上運賃が高騰
- 脱炭素社会への動きに関連して、CO₂排出低減効果からリサイクル資源活用の評価が向上
- リチウムイオン電池リサイクル事業はコバルト価格の上昇及び大手電池メーカー等からの仕入量増加に加え、集荷・生産・分析・販売体制の整備が進捗
- 新工場建設計画を公表（2022年12月竣工、総投資額 約15億円）

*四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益
（金額、数量は切り捨て表示；%は四捨五入表示）

連結経常利益差異分析（前年同期比）

(単位：百万円)



連結業績推移



売上高（取扱量）

前年同期比
64.0%増

(単位：億円)

(単位：千 t)

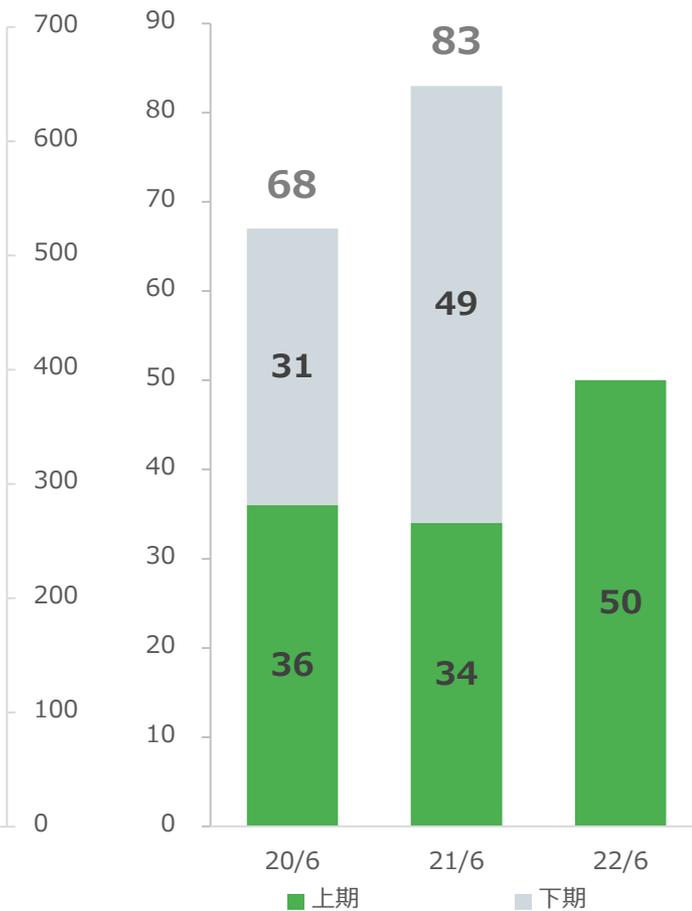
(単位：億円)

(単位：億円)



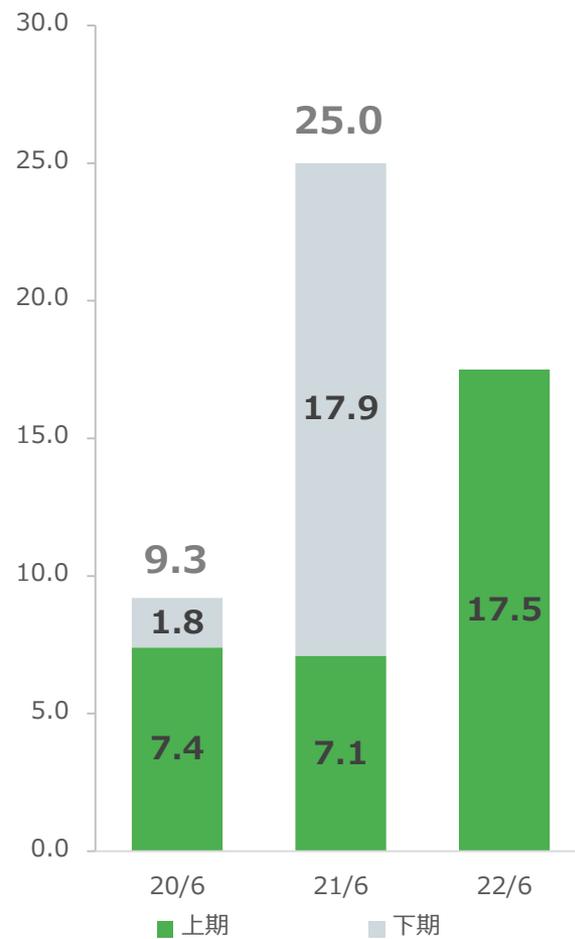
売上総利益

前年同期比
47.1%増



経常利益

前年同期比
146.7%増



セグメント別業績概要



(単位：百万円)

		2021年6月期 上期	2022年6月期 上期			
		実績	実績	前年同期比		構成比
				増減額	増減率	
資源循環事業	売上高	5,989	9,891	3,901	65.1%	32.2%
	セグメント利益	737	1,405	668	90.7%	72.0%
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 鉄スクラップ、非鉄金属の平均価格は前年同期を上回って推移 ▶ 物理的選別技術を背景とした資源リサイクルの収益性の向上 ▶ 大型シュレッダーから生産される鉄スクラップの上級品種への需要増加により、下級品種との価格差が一時的に拡大 ▶ 大型解体物件から排出される鉄スクラップ仕入の影響による取扱量の増加 						
グローバル トレーディング事業	売上高	12,270	20,233	7,963	64.9%	65.8%
	セグメント利益	164	371	206	125.6%	19.0%
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 堅調な国内粗鋼生産に対して海外の鉄スクラップ需要は減少し、国内高海外安の展開が継続 ▶ 輸送用コンテナ不足等を背景とする配船難により海上運賃が高騰 ▶ 国内需要の取り込み及び価格変動を活用した販売により収益を確保 ▶ 物流代行サービスの価格転嫁及びRORO船の活用増加等により収益を確保 						

セグメント別業績概要



(単位：百万円)

		2021年6月期		2022年6月期		
		上期		上期		構成比
		実績	実績	前年同期比		
				増減額	増減率	
リチウムイオン電池 リサイクル事業	売上高	125	376	250	199.9%	1.2%
	セグメント利益	▲ 80	92	172	-	4.8%
				<ul style="list-style-type: none"> ▶ 銅、ニッケル、コバルトの平均価格は前年同期を上回って推移 ▶ 大手電池メーカーからの仕入や処分業許可を活用した廃電池の処理受託による取扱量の増加 ▶ ブラックマス*生産量の増加 ▶ 前期に実施した減損損失による減価償却費減少に伴う収益の増加 		
その他	売上高	166	243	77	46.2%	0.8%
	セグメント利益	37	81	44	120.7%	4.2%
				<p>《環境経営コンサルティング事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ CDP評価向上支援、カーボンニュートラル戦略立案及びTCFD対応支援、サーキュラーエコノミー等のコンサルティングの堅調な受注により収益を確保 <p>《障がい福祉サービス事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 報酬改定による収益性の悪化及び待遇改善による人件費の増加 ▶ 就労移行支援事業所ブライトむさし小杉を2022年2月末に閉鎖 		

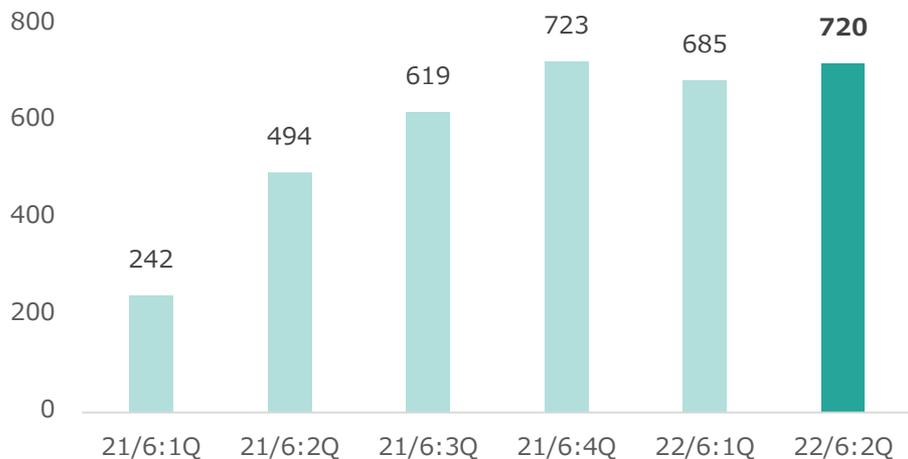
*ブラックマス：カーボンが含有されているコバルト、ニッケルの濃縮滓

セグメント利益四半期推移



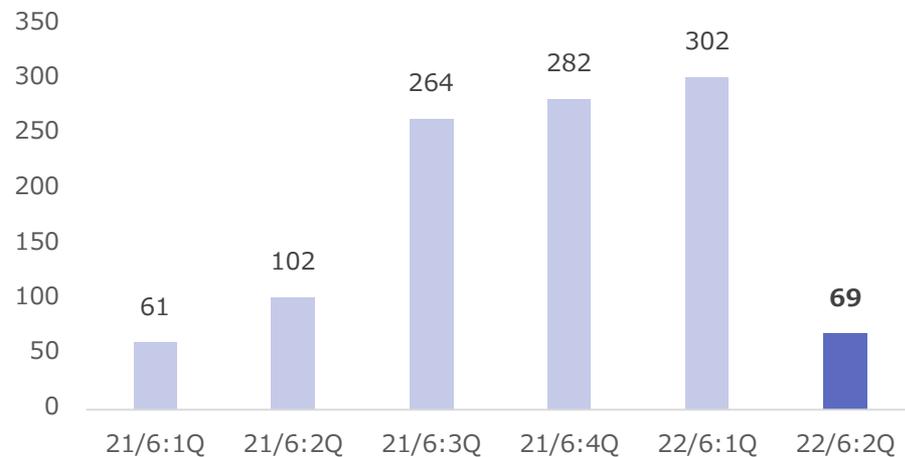
(単位：百万円)

資源循環事業



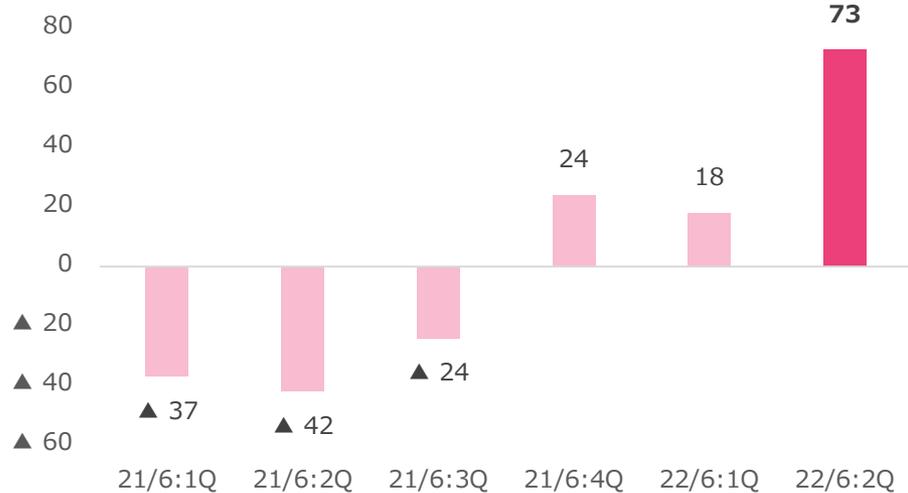
(単位：百万円)

グローバルトレーディング事業



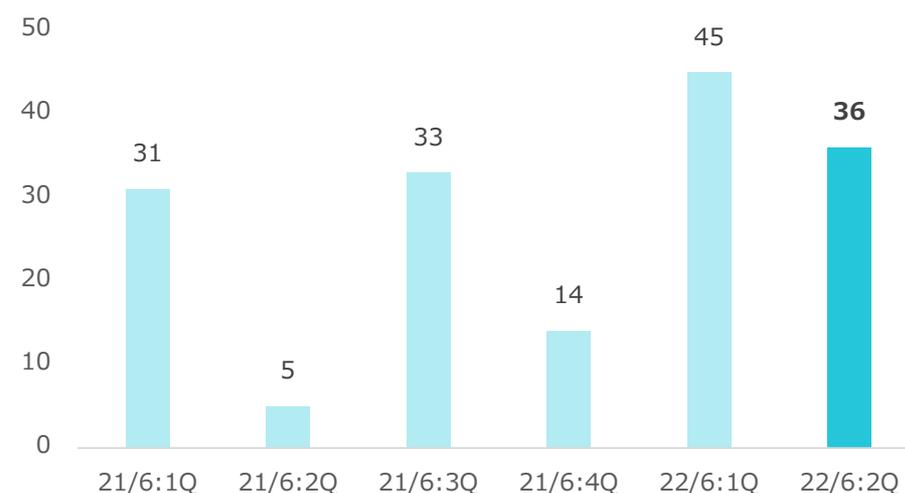
(単位：百万円)

リチウムイオン電池リサイクル事業



(単位：百万円)

その他



連結貸借対照表概要



(単位：百万円)

	2021年 6月末	2021年 12月末	前期末比 増減額		2021年 6月末	2021年 12月末	前期末比 増減額
流動資産	17,500	16,989	▲ 511	流動負債	9,765	9,169	▲ 595
固定資産	9,048	9,654	606	固定負債	3,450	3,186	▲ 264
（有形固定資産）	6,119	6,419	300	負債合計	13,215	12,355	▲ 859
（無形固定資産）	66	99	33	純資産	13,333	14,288	954
（投資その他の資産）	2,862	3,135	273	（自己資本）	12,959	13,890	931
資産合計	26,548	26,644	95	負債純資産合計	26,548	26,644	95

主要TOPICS（前期末比）

- 流動資産（受取手形及び売掛金164百万円、現金及び預金▲765百万円、商品及び製品▲121百万円）
- 固定資産（投資有価証券254百万円、建設仮勘定213百万円、土地150百万円）
- 流動負債（短期借入金545百万円、支払手形及び買掛金▲627百万円、未払法人税等▲122百万円）
- 固定負債（長期借入金▲238百万円）
- 自己資本比率 52.1%（2021年6月末 48.8%）

連結キャッシュ・フロー計算書概要



(単位：百万円)

	2021年6月期 上期	2021年6月期 下期	2022年6月期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲506	254	▲38
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲117	101	▲380
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲298	▲2,568	▲364
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲21	30	17
現金及び現金同等物の増減額	▲943	▲2,181	▲766
現金及び現金同等物の期首残高	10,242	9,298	7,117
現金及び現金同等物の期末残高	9,298	7,117	6,351

主要TOPICS

- 営業CF：(収入) 税金等調整前四半期純利益1,771百万円、減価償却費343百万円
(支出) 仕入債務の減少額630百万円、法人税等の支払額587百万円、未払金の減少額488百万円、持分法による投資利益258百万円、売上債権の増加額153百万円
- 投資CF：(収入) 有形固定資産の売却11百万円
(支出) 有形固定資産の取得326百万円、子会社株式の取得40百万円
- 財務CF：(収入) 短期借入金の増加額545百万円、長期借入金の借入135百万円
(支出) 長期借入金の返済577百万円、配当金の支払額369百万円、ファイナンス・リース債務の返済97百万円

2. 2022年6月期 見通し

2022年6月期連結業績見通し



連結業績予想

売上高	54,000百万円	(前期比 31.9%増)	進捗率 50.4%
営業利益	2,390百万円	(前期比 12.2%増)	進捗率 62.5%
経常利益	2,850百万円	(前期比 13.6%増)	進捗率 61.8%
当期純利益*	1,950百万円	(前期比 30.7%増)	進捗率 65.1%

業績予想の前提条件

鉄スクラップ	電気銅	金	銀	ニッケル	コバルト	為替
50,000円/ t	1,000,000円/t	6,000円/g	85,000円/kg	1,800円/kg	4,650円/kg	105円/USD

主要TOPICS

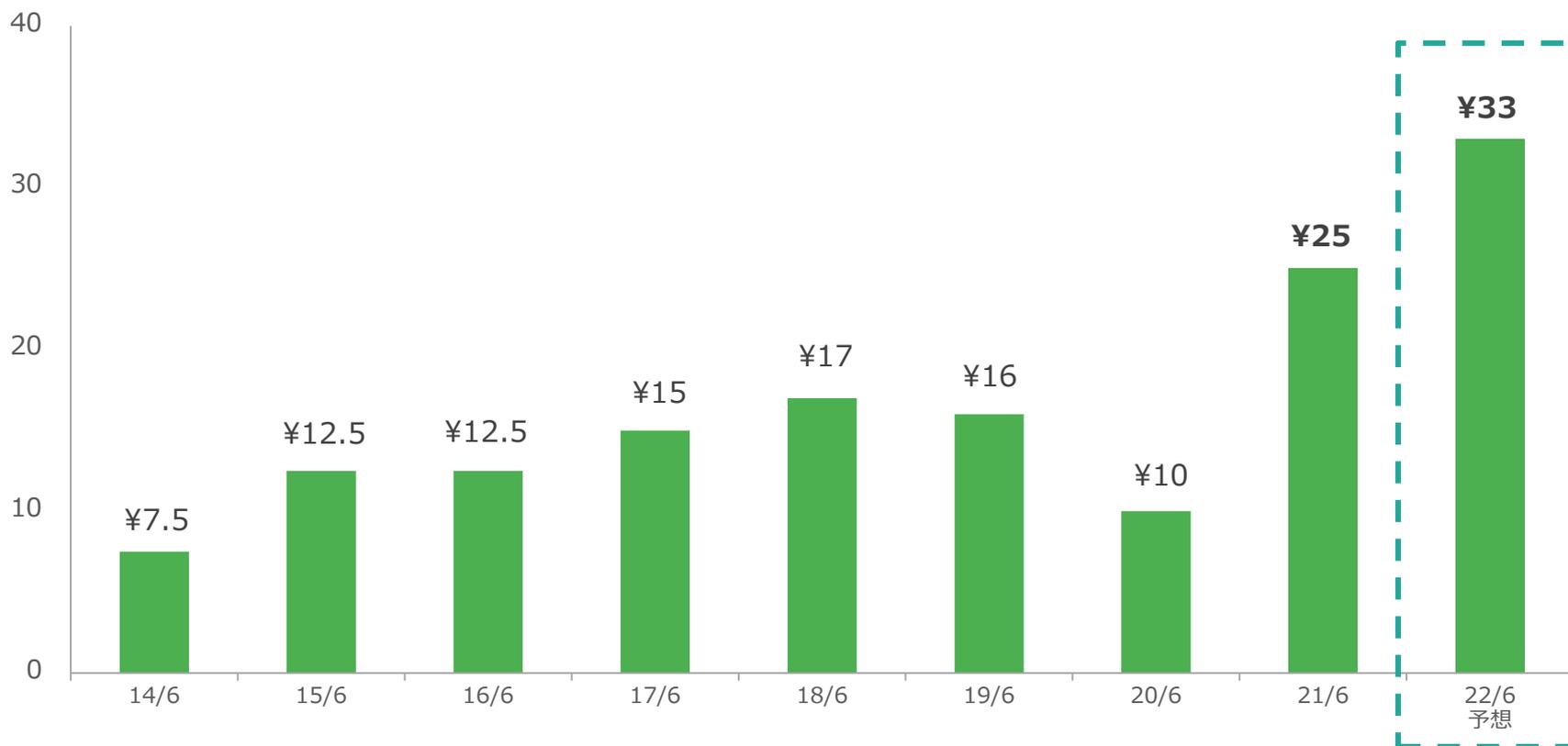
- コロナ禍で先行きが不透明ながらも金属スクラップの需要は増加することを予想
- 資源価格の前提条件は前期末の水準に基づき予想
- 金銀滓*回収量の増加
- 広域の解体・片付け案件の取り組み強化
- 輸出・輸入・三国間貿易と集荷ヤードの拡大
- リチウムイオン電池リサイクル事業の既存工場拡張、湿式製錬事業の調査を推進
- 気候変動関連及びサーキュラーエコノミーコンサルティングの需要増加
- 生産性の向上と一般管理費見直しによる固定費削減の効果を継続

*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

*金銀滓：金、銀、銅、プラチナ、パラジウムの混合物

当社の配当基本方針

- 内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とする。
- 業績連動利益配分の指標として連結配当性向 20~30%を目標とする。
- 連結配当性向に基づく配当金が年間 10 円を下回る場合にも、年間 10 円の安定配当を目指す。



*2018年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。
1株当たり配当金は2014年6月期以前から株式分割が行われたと想定して算定しています。

3. 基本戦略と中期経営計画

(企業理念)

エンビプロ・ホールディングスが最も大切にしている価値観でありDNA
[時間軸無し]

「創業企業」 「循環企業」 「求道企業」

(ミッション)

エンビプロ・ホールディングスが現在世の中に存在する意義であり、
一定の時間軸での目的・志
[2050年までの30年間]

「持続可能社会実現の一翼を担う」

(戦略コンセプト)

「脱炭素社会」「循環型社会」「分散型社会」実現に向けた
課題解決を事業機会としてチャレンジしていく。

(事業コンセプト)

サーキュラーエコノミーの
具体的な事例の実現

(組織のイメージ)

創発的能力を備えた自律した
個人の規律ある集団

長期トレンド

GX
グリーントランスフォーメーション

DX
デジタルトランスフォーメーション

中期・短期トレンド

カーボンニュートラル
の進展

サーキュラーエコノミー
の進展

プラスチック
資源循環促進法

ポストコロナ
(非対面・非接触)

米中貿易摩擦

就労人口の減少

マテリアリティの特定要素：事業へのインパクト、当グループの強み、社会に与える影響

マテリアリティ の特定

- ・ サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの需要増加
 - ① 電炉増設による鉄スクラップの需要増加
 - ② 電化による非鉄金属・レアメタルの需要増加
 - ③ 廃プラスチックの高度な資源循環促進
- ・ 経営活動の全てのプロセスでGX、DXの推進
- ・ 就労形態の多様性推進と省人化・無人化の促進

低炭素プロセスによる地上資源由来の素材メーカーに変革 (QCDC)

2018年 2050年使用電力を再生可能エネルギー100%宣言 (RE100加盟)

2020年 2050年カーボンニュートラル宣言

RE100宣言の前倒し 2050年迄 → 2030年迄

スコープ1+2 CO₂排出実績と目標 (t)



CO₂排出削減への具体的取り組み

エンビプロ グループの
事業で使用するCO₂排出量の約65%が電力由来

再エネ率は現時点で95%を達成済み

→ CO₂排出量は60%削減の見込み (2021年度)

RE100を推進し着実に工場 (Scope1,2) のCO₂排出量の削減を実施

低炭素プロセスによる生産 → より低炭素な原材料、燃料の供給

Q (品質) C (コスト) D (納期) で一流の製造業に匹敵するレベルになる。
その上でC (カーボンニュートラル) の要素を加えた製造プロセスをつくる。

中計 ～サステナビリティ戦略の概要～ (2021年7月～2026年6月)

(2021年8月27日公表)



売上高		経常利益		ROE	
700億円		40億円		15.0%	
(2026年6月期)		(2026年6月期)		(2026年6月期)	
291億円	409億円	8億円	25億円	8.0%	12.1%
(2016年6月期)	(2021年6月期)	(2016年6月期)	(2021年6月期)	(2016年6月期)	(2021年6月期)

企業理念
最も大切にしている価値観でありDNA
(時間軸なし)

「脱炭素社会」「循環型社会」「分散型社会」
実現に向けた課題解決を
事業機会としてチャレンジしていく

ミッション
持続可能社会実現の一翼を担う
存在意義、一定の時間軸での目的・志
(2050年までの30年間)

「企業価値向上に必要な組織の個別機能を鍛える」
「ガバナンスを強化する」
「良質なエネルギーに満ちた場をつくる」

中期経営計画
(2021/7～2026/6)
長期ビジョン実現のための戦略

【事業コンセプト】
サーキュラーエコノミーの具体的事例の実現
【事業の方向性とそのための主な手法】
地上資源由来の素材メーカーに変革(QCDC)
全国レベルの回収網確立
経営活動の全てのプロセスでGX、DXの推進

単年度事業計画
中期経営計画を達成するための
具体的な取り組み

【目指す姿】
社会インフラとしてのリサイクル業に成長
【組織のイメージ】
創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団

前提条件 (2022年7月以降)

鉄スクラップ	電気銅	金	銀	ニッケル	コバルト	為替
42,000円/t	1,000,000円/t	6,000円/g	85,000円/kg	1,800円/kg	4,650円/kg	105円/USD

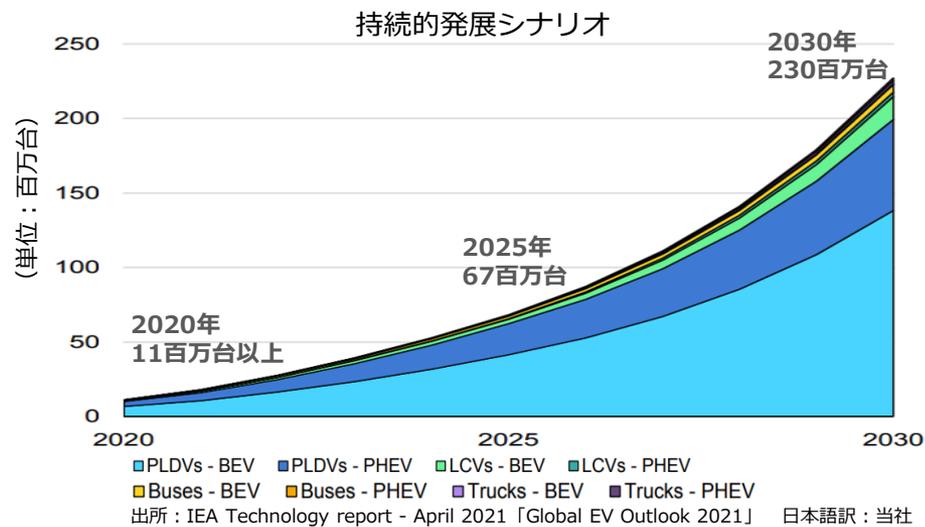
4. 戦略実現の具体的アクション

- ① リチウムイオン電池リサイクル
- ② 焼却灰等からの金銀滓回収
- ③ 全国を対象にした片付け・解体工事
- ④ プラスチック資源循環
- ⑤ 人材戦略
- ⑥ サーキュラーエコノミー情報専門サイト

①リチウムイオン電池リサイクル

急拡大する二次電池市場に対し、グループの経営資源を集中的に投入して、使用済み二次電池等からのレアメタル（ニッケル・コバルト等）回収事業を本格化する。

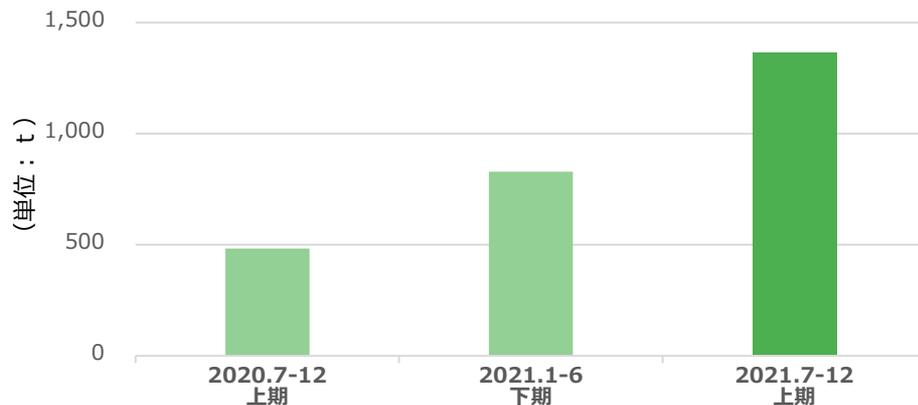
2020年から2030年のモード別の世界のEV保有



EV市場は
急速に拡大

EV保有 約20倍
(2020年→2030年)

LIB関連入荷量実績



LIB関連
入荷量実績

約2.8倍
(2020年上期→2021年上期)

①リチウムイオン電池リサイクル

エマルションフロー技術を用いたLIBからのレアメタル回収の共同研究を開始 (2021年8月2日公表)

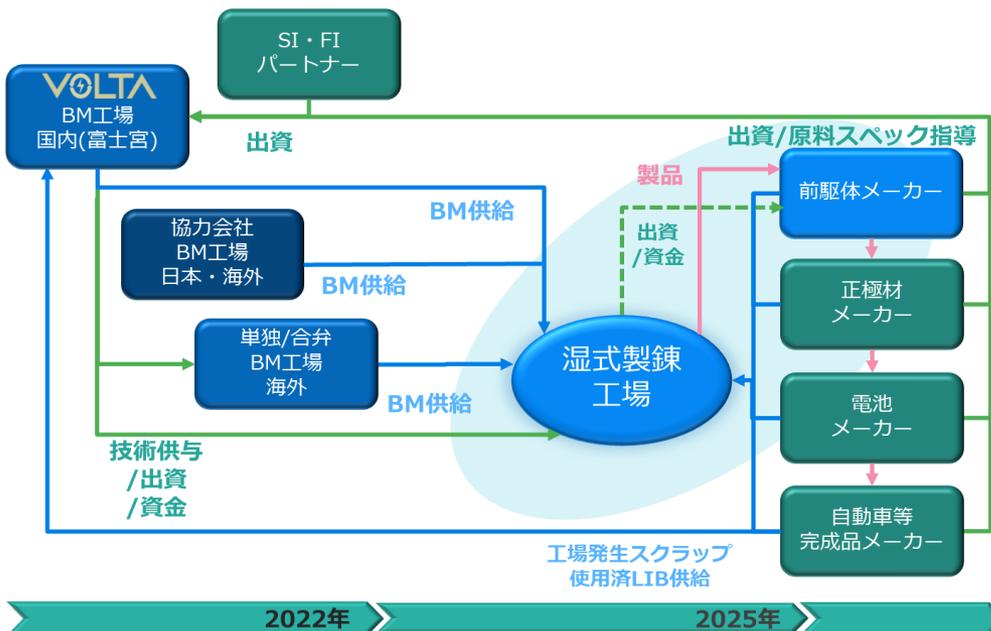
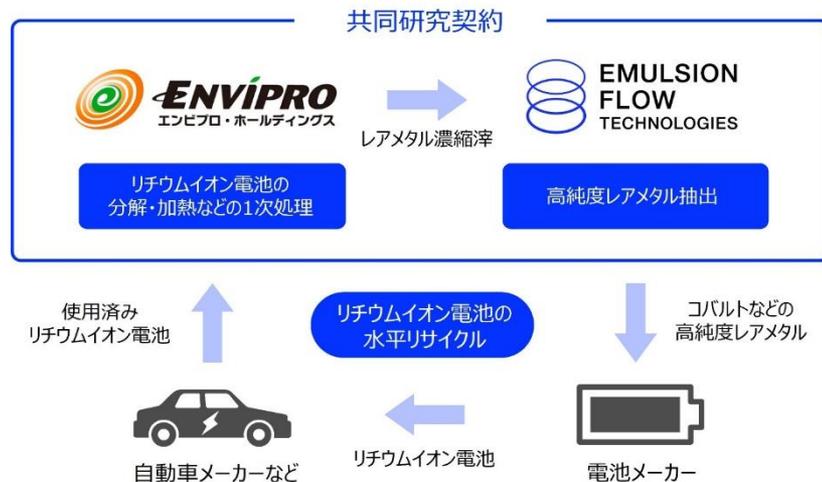
〈各社の役割〉

当社

- ・ LIBの集荷、1次処理したレアメタル濃縮滓の提供
- ・ 溶媒抽出技術の各種知見の提供

エマルションフローテクノロジーズ

- ・ エマルションフロー装置のスケールアップ開発
- ・ エマルションフローによるレアメタル抽出フロー開発



LIBリサイクルで協業できる会社（同業者、LIB製造メーカー等）と技術、資金、商材でアライアンスを組む

これまでの取り組み

- 2010年 LIBリサイクルの研究開発を開始
- 2018年 株式会社VOLTA設立
LIBリサイクル事業に参入
- 2020年 リサイクル設備稼働
ニッケル、コバルト、リチウムを含む
レアメタル濃縮滓の生産・販売を開始

今後の取り組み

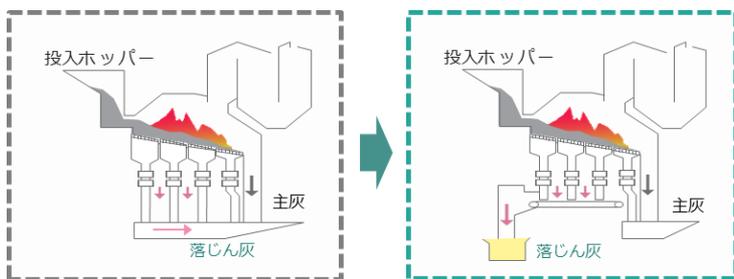
- 2022年度 既存レアメタル濃縮滓製造工場の拡張
- 2025年度 湿式製錬工場を稼働
- 2025年度以降
前駆体製造
クローズドループ（電池to電池）構築

②焼却灰等からの金銀滓回収

グループで3機目のプラントを建設。焼却灰、自動車破碎残渣等からの金銀滓（金、銀、銅、プラチナ、パラジウムの混合物）の回収を事業の柱の1つにしていく。

落じん灰からの貴金属回収

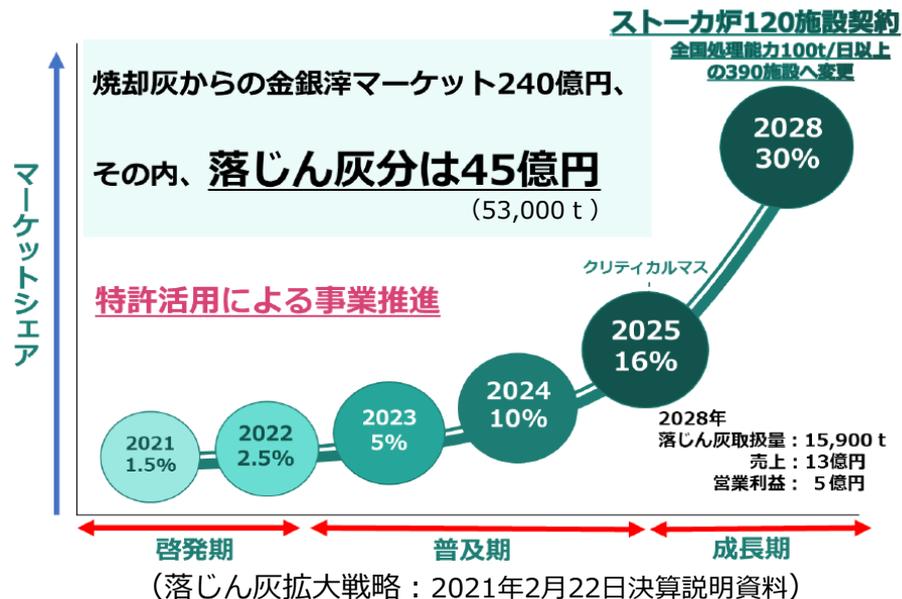
落じん灰を焼却炉から直接別取りできる改造を自治体が実施し、それをグループ各社が購入し、自社のプラントで効率的な貴金属回収を実現



(落じん灰別取り改造イメージ)

自治体のメリット

- ①落じん灰の売却益を得られる
- ②落じん灰分の重量の埋め立て費用が削減される
- ③主灰側に行く重金属の含有比率が下がるのでキレート等の費用が削減される



金銀滓回収プラント建設 (グループで3機目)

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 設置場所 | クロダリサイクル (北海道函館市) |
| (2) 最大処理能力 | 18,000 t/年 |
| (3) 総投資予定金額 | 約2億円 |
| (4) 稼働予定時期 | 2022年8月 |



(完成イメージ)

新工場建設

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 建設予定地 | エコネコル (静岡県富士市) |
| (2) 敷地面積 | 13,259m ² |
| (3) 総投資予定金額 | 約15億円 |
| (4) 竣工予定時期 | 2022年12月 |



(完成イメージ)

③全国を対象にした片付け・解体工事

工場・プラント解体等で、物件を保有する会社及び物件情報に近い会社・団体（金融機関、不動産会社、物流会社、メーカー等）との協業モデルを増やす。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び日本機械リース販売と「資産評価を伴う解体・設備処分のワンストップサービス」の提供を目的に業務提携（2021年11月12日公表）



**中古機械の買取
(中古価値)**

日本機械リース販売

工場の動産設備や付帯設備を一括買取

**建物解体・不要な設備などの処分を
ワンストップで解決**



**スクラップ処理・買取
(資源価値)**

エコネコル

不要な材料や中古価値として買取出来ない
動産についても資源価値での買取が可能



**工場・設備の解体
(資源価値)**

エコネコル

工場・工場内設備の一括解体・撤去により工事費用を削減
解体から発生するスクラップを資源価値にて還元

工場・設備・機械

建物や設備の解体

産業廃棄物

**資産評価を共同実施
譲渡、処分、事業再編等の意思決定支援**

事業機会の増加

資源価格上昇による
顧客廃棄費用の減少

リース事業における
資産保有高の増加

脱炭素関連の設備投資
の活性化

業務提携により情報アンテナ機能・リユース品対応機能を強化。全国広域で廃棄物の適正処分・金属スクラップの買取り・中古品の売買・工場及びプラントの解体・土壌の浄化を一貫して行い、お客さまの利便性向上に努める。

④プラスチック資源循環

マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル・サーマルリサイクルの3つの手法を組み合わせ、最適で効率的な循環モデルを構築する。

リサイクル手法の多層的な組み合わせによる資源循環の高度化イメージ



ソフト

- ・CE*トレーサビリティシステム開発中
- ・CO₂排出量算定関連システム開発中

ハード

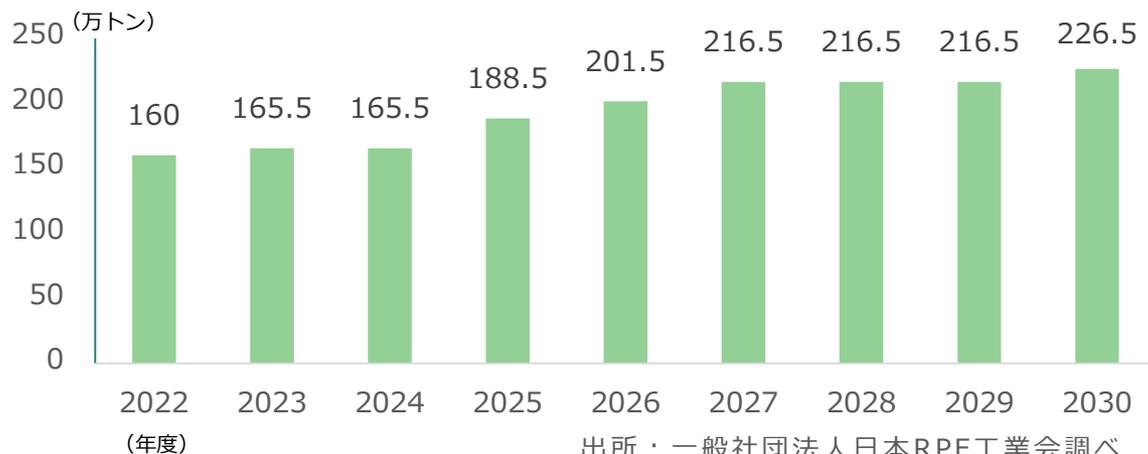
- ・既存リサイクルプラント (サーマル)
- ・TBM横須賀リサイクルプラント (マテリアル)
- ・ケミカルリサイクル新規事業開発中 (ケミカル)

*CE: サーキュラーエコノミー

④プラスチック資源循環（サーマルリサイクル）

使用済み原材料を破砕＋選別＋混合＋成型加工等した低炭素原燃料で石油、石炭、コークスを代替える。

RPF需給予測



出所：一般社団法人日本RPF工業会調べ

石炭の代替燃料
RPF*の需要増加

CO₂削減効果
約33%

出所：日本RPF工業会HP
「RPFのCO₂削減効果」

低炭素原燃料の生産実績（2021年6月期）

R P F
36千トン/年



セメント原燃料
(フラフ状)
14千トン/年



鉄鋼副資材
9千トン/年



硬質プラ燃料
8千トン/年



低炭素原燃料
6万トン

2031年6月期
12万トン

(持分法適用関連会社の重量を含む)

*RPF : Refuse derived paper and plastics densified Fuel

④プラスチック資源循環（マテリアルリサイクル）

新素材ベンチャーTBMと協業し事業系、家庭系廃プラスチックとLIMEX*のサーキュラーモデルのマテリアルリサイクルを目指す。

TBMと、同社の2022年秋に稼働予定の横須賀リサイクルプラントにおいて年間約2万tの使用済みLIMEX、廃プラスチック類の回収・再生利用を目指す業務提携を締結（2022年2月14日公表）

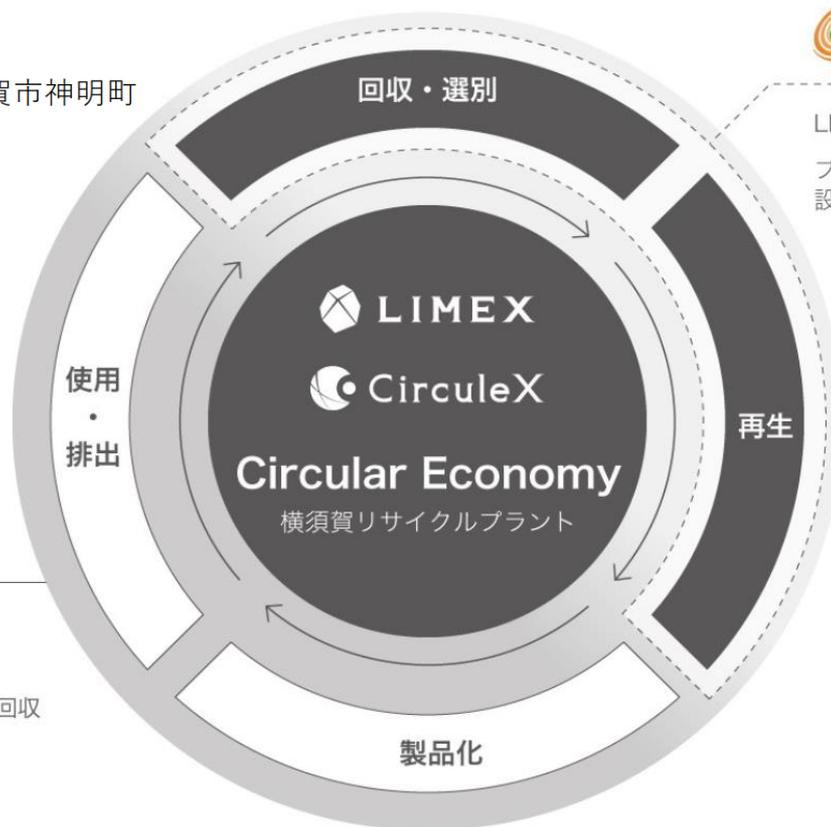
[リサイクルプラント 概要]

- ・所在地 神奈川県横須賀市神明町
- ・敷地面積 13,693.50 m²
- ・建物床面積 7,859.85 m²

TBM

プラント総合プロデュース

- 設備及び建物のプロデュース
- LIMEX、事業系及び家庭系の廃プラスチックの回収
- 再生ペレットの生産・販売
- トレーサビリティの確立
- 出口となる製品開発・販売等



LIMEX、事業系及び家庭系の廃プラスチックの回収
プラント運営の技術アドバイザー
設備メンテナンス・現場・生産管理等



*LIMEX：TBM開発の炭酸カルシウムなど無機物を50%以上含む、無機フィラー分散系の複合素材です。LIMEXは、6,000以上の企業や自治体にて採用されており、世界40ヶ国以上で特許を取得、COPやG20の国際会議で紹介される他、日本の優れた技術として、UNIDO（国際連合工業開発機関）のサステナブル技術普及プラットフォームに登録されています。

⑤人材戦略

戦略を実現し持続的に成長するため社員一同が生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた「場」を作る

(事業コンセプト)
サーキュラーエコノミーの
具体的な事例の実現

(組織イメージ)
創発的能力を備えた自律した
個人の規律ある集団

事業と組織の両輪で成長するために 人材への投資を強化する

人材戦略

- ◆ サクセッションプランの推進
- ◆ 長期ビジョンと戦略に基づいた組織構築
- ◆ 戦略人材の確保と育成
- ◆ 採用強化（中途、新卒）
- ◆ 待遇強化

企業文化の醸成

- ◆ 企業理念の浸透（経営計画書）
- ◆ 企業理念説明会（パーパス）
- ◆ サンクスメッセージ、同僚・部下の自慢

多様性の推進

- ◆ 安心安全な職場、1on1ミーティング
- ◆ 女性活躍推進プロジェクト
2023年6月期
女性社外取締役1名
2024年6月期
女性管理職1.5倍*
2026年6月期
女性管理職2.0倍*
*2021年6月期比

社会的背景

労働人口の減少

人材獲得競争

幸せの概念の変遷

人生100年

就業の多様化

⑥サーキュラーエコノミー情報専門サイト



Striving to be your partner in circular economy

サーキュラーエコノミーへの取り組み

WHY

WHAT

HOW

お問い合わせ

導入事例



Q ここから検索

Transition to CIRCULAR ECONOMY

<https://www.envipro.jp/circular-economy/>

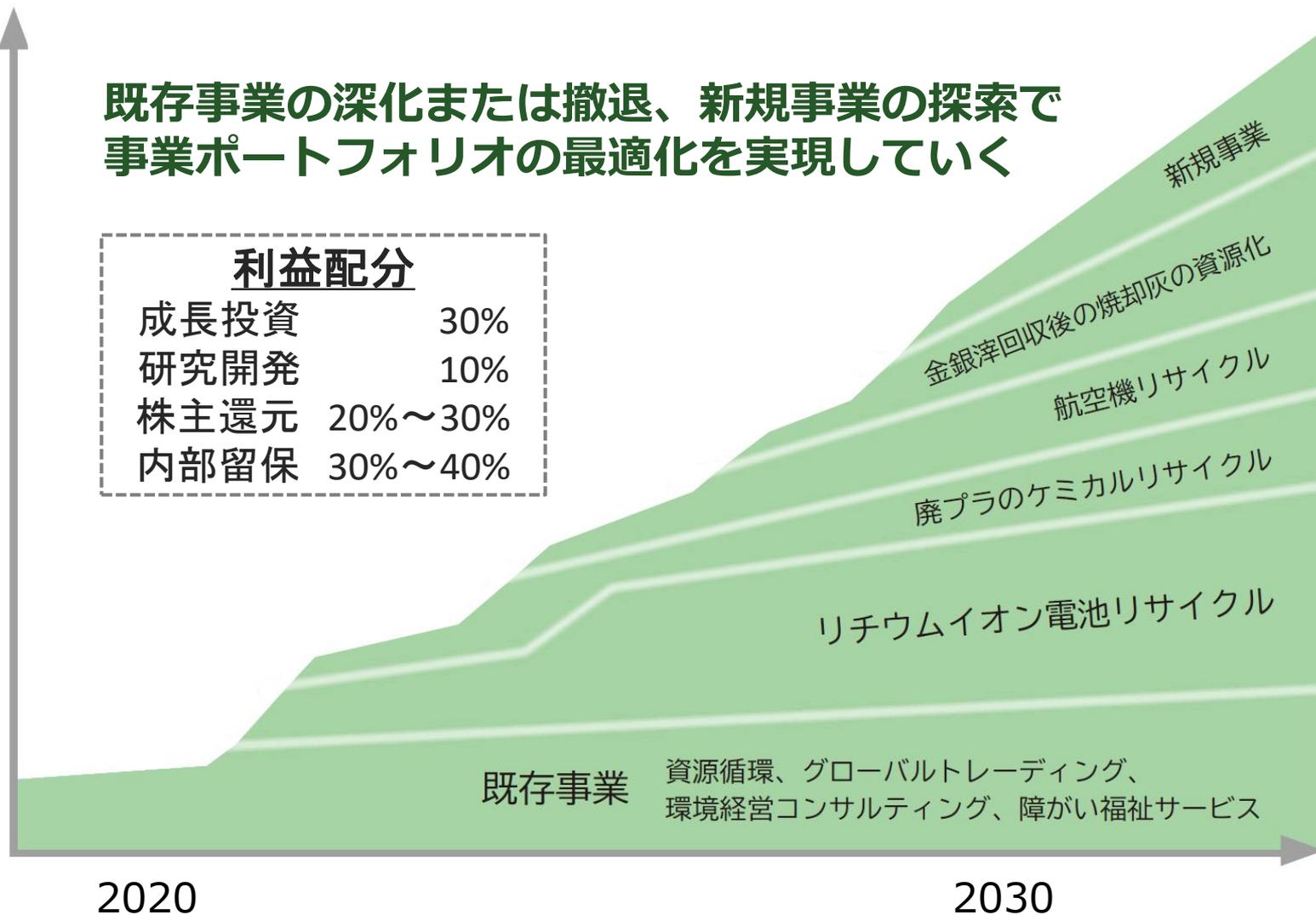
企業価値創造の長期的取り組み（イメージ図）

既存事業の深化または撤退、新規事業の探索で
事業ポートフォリオの最適化を実現していく

利益配分

成長投資	30%
研究開発	10%
株主還元	20%~30%
内部留保	30%~40%

企業価値



グループシナジー

- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社エンビプロ・ホールディングスの現状を理解していただくために作成したものです。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

【本資料及びIRに関するお問い合わせ先】

株式会社エンビプロ・ホールディングス 経営企画部

TEL (0544) 21-3160

URL <https://www.envipro.jp/>